



# 平成 18年 1月期 決算短信 (連結)

平成18年 3月24日

上場会社名 株式会社東京ドーム

上場取引所 東・大

コード番号 9681

本社所在都道府県

(URL <http://www.tokyo-dome.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 林 有厚

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 田中 雅昭

TEL (03) 3811 - 2111

決算取締役会開催日 平成18年 3月24日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年 1月期の連結業績(平成17年 2月 1日 ~ 平成 18年 1月31日)

(1)連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 1月期	98,370	6.8	12,588	△ 11.6	9,448	20.5
17年 1月期	92,086	△ 5.0	14,244	1.8	7,840	6.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
18年 1月期	6,651	46.8	36	69	-	5.1	1.7	9.6
17年 1月期	4,531	29.1	27	50	-	4.0	1.4	8.5

(注)①持分法投資損益 18年 1月期 192百万円 17年 1月期 1,325百万円

②期中平均株式数(連結) 18年 1月期 181,287,937株 17年 1月期 164,586,472株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 1月期	539,326	139,749	25.9	751 87
17年 1月期	549,007	119,934	21.8	670 26

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 1月期 185,869,279株 17年 1月期 178,917,531株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 1月期	46,268	△ 2,190	△ 37,621	26,144
17年 1月期	35,018	7,418	△ 55,524	19,688

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

## 2. 19年 1月期の連結業績予想(平成18年 2月 1日 ~ 平成19年 1月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	48,000	7,000	△ 34,000
通期	97,000	12,000	△ 29,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △156円 02銭

※上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、連結子会社18社、持分法適用関連会社4社(平成18年 1月31日現在)により構成)においては、レジャー事業、流通事業、ファイナンス事業等を営んでおり、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、従来、事業の種類別セグメントをレジャー・スポーツ事業、飲食・物販事業、ホテル事業、流通事業、不動産事業、ファイナンス事業、その他の事業の7区分としておりましたが、当連結会計年度より、レジャー事業、流通事業、ファイナンス事業、その他の事業の4区分に変更しております。

この変更は、3ヶ年中期経営計画「Take off 70(テイク・オフ・セブンティー)」の策定を契機に、事業別投資管理の観点から事業の種類別セグメント区分を見直した結果、東京ドームシティ等の複合施設事業はエリア内で相互補完的に一体として機能しており、投資効果の測定や戦略の策定を行う上で、従来、レジャー・スポーツ事業、飲食・物販事業、ホテル事業、流通事業、不動産事業のセグメントに区分しておりましたものをレジャー事業として同一のセグメントへ集約することが適切であると判断したことによるものであります。

(1)レジャー事業は主に東京ドーム、遊園地、温浴、飲食店・売店、ゴルフ場、スキー場、リゾートホテル、シティホテル、競輪場等を営んでおります。

東京ドーム	…	当社
遊園地	…	当社、(株)西日本後楽園*1
温浴	…	当社
飲食店・売店	…	当社
ゴルフ場	…	当社、(株)西日本後楽園*1、(株)北海道後楽園観光開発*1、(株)後楽園ファイナンス*1、(株)水戸後楽園*1、TERREY HILLS GOLF AND COUNTRY CLUB HOLDINGS LTD. *2
スキー場	…	当社、(株)北海道後楽園観光開発*1、(株)東京ドーム・リゾートオペレーションズ*1
リゾートホテル	…	当社、(株)後楽園ファイナンス*1、(株)西日本後楽園*1、花月園観光(株)*2、(株)東京ドーム・リゾートオペレーションズ*1
シティホテル	…	当社、(株)札幌後楽園ホテル*1、(株)東京ドームホテル*1
競輪場	…	松戸公産(株)*1、花月園観光(株)*2
その他	…	当社、(株)後楽園ロコモティヴ*1、後楽園事業(株)*1

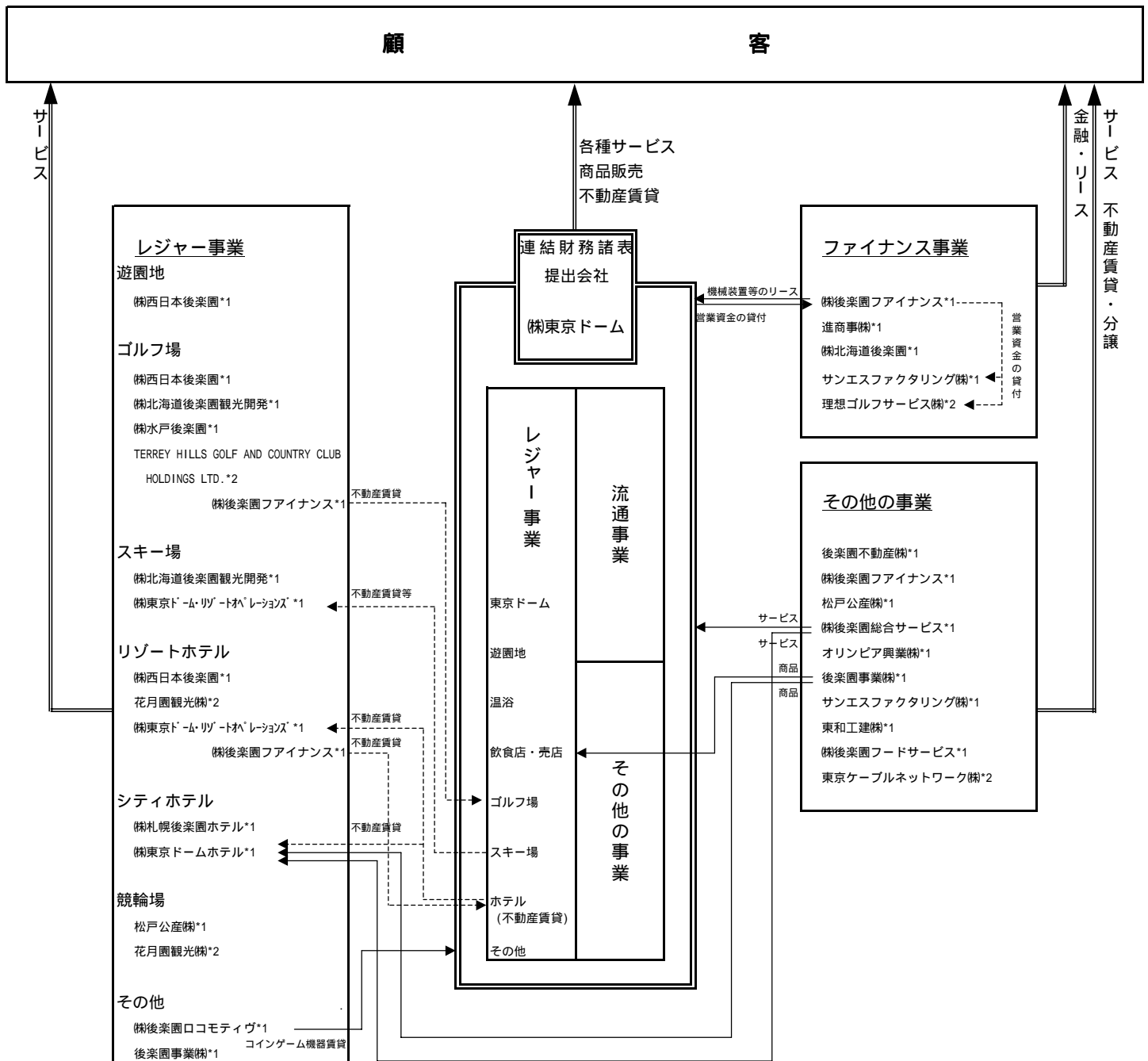
(2)流通事業はバラエティ雑貨小売店を営んでおります。  
… 当社

(3)ファイナンス事業は主に事業金融業及びリース業を営んでおります。  
… (株)後楽園ファイナンス\*1、進商事(株)\*1、(株)北海道後楽園\*1、サンエスファクタリング(株)\*1、理想ゴルフサービス(株)\*2

(4)その他の事業は不動産の賃貸・分譲、ビル管理、立体駐車場等の設計・施工・運営管理、有価証券の保有・管理、ビデオソフト製作、有線テレビジョン放送等を営んでおります。  
… 当社、後楽園不動産(株)\*1、(株)後楽園ファイナンス\*1、松戸公産(株)\*1、(株)後楽園総合サービス\*1、オリンピック興業(株)\*1、後楽園事業(株)\*1、サンエスファクタリング(株)\*1、東和工建(株)\*1、(株)後楽園フードサービス\*1、東京ケーブルネットワーク(株)\*2

(注) \*1 連結子会社 \*2 持分法適用関連会社

当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。（平成18年 1月31日現在）



(注) \*1 連結子会社18社      \*2 持分法適用関連会社4社

# 経 営 方 針

## 1. 会社の経営の基本方針

当社は、昭和11年(1936年)に株式会社後樂園スタジアムとして創立され、日本初のプロ野球専用球場である後樂園球場の運営にとどまらず、多種多様なイベントの企画や、アイスパレス、遊園地、ボウリングセンターの経営など、都市型レジャーのパイオニアとして歩んでまいりました。昭和63年(1988年)には日本初の屋根付き球場「東京ドーム」をオープンし、平成2年(1990年)には現在の社名に変更いたしました。その後も、平成12年(2000年)に「東京ドームホテル」、平成15年(2003年)に「ラクーア」をオープンするなど、時代とともに変化を続けてまいりました。

当社グループは、その経営理念である「私たちは、人とひととのふれあいを通して、お客様と『感動』を共有し、豊かな社会の実現に貢献します」を実践すべく、老若男女が楽しめる都市型レジャースタイルの構築と提案を使命とし、今後もレジャーサービス業のリーディングカンパニーであるという誇りを胸に前進してまいります。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つと考えております。安定的な配当を継続していくことを基本に、業績、事業見通しに応じて配当額を決定していきたいと考えております。また、内部留保につきましては、財務体質の健全化を図りつつ企業価値の持続的な向上に必要な設備投資等に活用し、経営基盤の強化に役立ててまいります。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式の投資単位の引下げは、市場における流動性の向上と個人投資家層の拡大を図る有効な施策であると認識しております。当社株式の投資単位につきましては、今後、株式市場の動向や投資単位の趨勢を注視しつつ、当社株価の推移、株主数、効果等を総合的に勘案しながら慎重に対処していきたいと考えております。

## 4. 目標とする経営指標

財務内容の改善に寄与する指標である「フリーキャッシュフロー(FCF)」と株主資本利益率(ROE)の改善に寄与する指標である「使用資産利益率(ROA)」を意思決定のための中心的な指標に据えて、業績の向上を図ってまいります。また、平成17～19年度を対象期間とする3ヶ年中期経営計画「Take off 70」におきましては、「営業利益(単独・連結)」と「有利子負債削減(連結)」の数値目標を設定しており、平成19年度(平成20年1月期)における当社単独営業利益120億円、連結営業利益170億円、また、平成19年度末の連結有利子負債残高を2,800億円まで削減することを目標としております。

## 5. 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

今後の日本経済は、好調な企業業績と設備投資の増加、雇用・賃金の改善と堅調な個人消費等の要因によりデフレ脱却に向けた回復が続くものと思われれます。一方で、特別減税廃止や社会保険料引き上げの消費マインドへの影響、原油価格の一段の上昇、米国経済の減速、中国における投資の鈍化といったリスク要因の動向にも注意を払っていく必要があります。

中長期的には、少子高齢化への対応も重要な課題の一つとなります。人口の減少は、マーケットの縮小と労働力の減少という二つの側面で企業経営に大きな影響を与えることが想定され、市場の変化を的確にとらえていくことが必要となります。また、サービス産業における労働力不足は、生産拠点の海外移転が可能な製造業以上に進むものと思われ、労働力確保に向けた取り組みも重要となってきます。

このような状況下、当社グループにおきましては、平成17～19年度を対象期間とする3ヶ年中期経営計画「Take off 70」を策定しており、その中では「連結経営基盤の革新」、「TDC(東京ドームシティ)の事業価値増大」、「CSR経営の推進」という3つの経営課題を掲げております。平成18年度より適用される減損会計は、当社グループの業績に多大な影響を及ぼしますが、これを契機に不採算事業や金融事業の抜本策を含めた事業再編を進めることにより、選択と集中の一段の推進とともに効率的な経営・運営形態を実現して、グループ全体の企業価値向上並びに財務基盤の強化を図ってまいります。

また現在、平成20年春開業を目指した新施設「MEETS PORT(ミーツポート)」の建設に着手しております。これは「緑とリズムに包まれるリフレッシュ空間 ～for Swing People～」を基本コンセプトに、東京ドームシティの東ゲート地区を再開発する計画であり、ロック・ポップス系コンサートを中心とした多機能ホール、「にぎわい」「くつろぎ」など様々な表情を持つダイニング空間、そして、東京ドームシティのオアシス的エリアとなる空中庭園から構成されます。「Hall」「Dining」「Garden」の3つの機能により、東京ドームシティのエンタテインメント性の拡充を図るとともに、新たな玄関口として情報発信し続ける施設づくりを目指してまいります。

計画2年目となる平成18年に会社創立70周年を迎え、新たな発展に向けて飛び立つことを目指して命名された「Take off 70」におきましては、経営課題達成のためのアクションプランの実行により、グループの強靱な企業体質の構築と持続的発展を推進してまいります。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

コーポレート・ガバナンスの充実により経営の透明性、健全性、効率性を高めていくことは、持続的な企業価値向上のために不可欠であり、当社グループの重要な経営課題ととらえております。特に、株主を始めとする様々なステークホルダーの権利・利益を尊重し、円滑な関係を構築していくために適時適切に情報を開示し、企業活動の透明性を確保していくことは重要であるとと考えております。

### (2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### ①会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会による業務執行の監督と監査役会による監査を軸とした経営監視の体制を構築しております。

当社の取締役会は、取締役9名(うち社外取締役3名)で構成され、当社の経営方針及び業務執行を決定し、取締役および執行役員の職務の執行を監督する権限を有しています。当社は、平成14年4月に、戦略的・機動的な意思決定と業務執行を目指して執行役員制度を導入いたしました。執行役員は、取締役会で選任され、取締役会の決定に基づき社長執行役員が委嘱する担当職務の執行責任者としての責任と権限を有し、業務を執行しております。なお、現場・現実に根ざした意思決定と監督を行うため、監督と執行の完全な分離は志向せず、常勤取締役が執行役員として業務執行を担当するとともに取締役会に参画する体制をとっております。

監査役会は、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、または決議しております。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担などに従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか、取締役等に営業の報告を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な事業所には自ら往査のうえ業務および財産の状況を調査しております。また、会計監査人より随時監査に関する報告および説明を受け、かつ計算書類および附属明細書についても検討を加えております。

#### ②内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社では、業務分掌と所轄部署、並びに職務権限基準が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されており、会社経営上重要な事項や業務執行状況が取締役会へ適切に付議・報告されております。また、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、常勤取締役全員によって構成される経営会議を設置しており、取締役会に付議すべき事項の決定並びに取締役会の決議事項に基づく取締役社長の業務執行に必要な答申を行っております。さらに、執行役員全員によって構成される執行役員会を設置し、取締役会及び経営会議の決議事項を伝達し、社長執行役員の業務執行に関する情報交換・連絡・調整の円滑化を図っております。

また、グループ会社全体の業務の適正を確保するための体制として、関係会社管理規定を制定し、当社への決済・報告制度によるグループ会社の経営管理を行うとともに、業績報告及び情報交換を目的として、各関係会社の事業内容に応じた各種事業ユニット会議を四半期毎に開催しております。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、内部監査を担う部門である審査法務部の審査担当社員3名が、業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検討・評価し、改善・合理化への助言・提案等も含めて、その結果を社長及び監査役に報告しております。また、審査法務部は会計監査人から定期的なヒアリング(原則年2回)を受けるなど情報共有に努めております。

平成14年度には、お客様と関係お取引先、そして株主の皆様との強い信頼関係を築いていくために社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置するとともに「TDC営業環境向上推進室(現在は営業環境管理部)」を新設し、また、倫理指針である「コンプライアンス行動規範」を制定しております。さらに「スピークアップ制度」を発足させ、本人自身や第三者の行動が「コンプライアンス行動規範」に違反しているかもしれないと感じた場合に相談できる体制を整えております。そして、営業環境管理部は、コンプライアンス委員に対する定例的な報告(原則月2回)を実施するなど、法令・企業倫理遵守とコンプライアンスリスクを洗い出す環境の整備に努めております。

また、防災については、全社横断的な保守保安委員会を設置するとともに防災管理規定を策定しており、その中に災害時の体制及び対応を定めております。

平成16年10月にはコンプライアンス委員会委員長を個人情報統括管理責任者とし、個人情報保護法に基づく当社における個人情報の取扱いを定めた「個人情報管理規定」及び「個人情報保護に関するプログラム」を制定し、適切に個人情報を管理する体制を整備しております。

また、平成17年11月より、「CSR経営の推進」の一環として、コーポレート・ガバナンスの観点から、経営者と社員が相互に会社あるいは仕事に対する理解を深めることにより、風通しがよく、透明性の高い企業風土を醸成することを目的としたコミュニケーション・ミーティング(名称:「コミュニケーション・ラウンジ」)を開始しております。「コミュニケーション・ラウンジ」は概ね2か月に1回のペースで開催しており、社長は常に参加しております。

情報の適時開示に関しましては、投資家の適切な投資判断に影響を与える当社グループの情報を早期に把握・管理し、適時・適切に開示するための社内体制を整備し、迅速かつ正確な開示に努めております。

③役員報酬・監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、および監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

役員報酬:

取締役を支払った報酬	172百万円
(うち社外取締役に支払った報酬)	9百万円)
監査役を支払った報酬	42百万円
(うち社外監査役を支払った報酬)	5百万円)

退任役員に対する退職慰労金:

取締役退職慰労金	56百万円
----------	-------

※なお、監査役退職慰労金及び役員賞与金の支払いはありません。

監査報酬:

会計監査人との監査契約に基づく監査証明に係る報酬	37百万円
--------------------------	-------

④業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等

当社はあずさ監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けています。業務を執行した公認会計士の氏名は、落合孝彰氏と水谷英滋氏であり、会計監査に係る補助者は、公認会計士4名、その他6名となっております。

# 経 営 成 績

## 1. 当連結会計年度の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の踊り場状況から次第に脱却し、企業業績の好調を反映して雇用、賃金情勢が好転いたしました。過去、最高水準の企業収益により株式市場も活況を呈し、個人消費は緩やかに増加しております。また、懸念されていた原油高はあるものの、米国および中国の経済動向による影響は少なく、景気は底堅く推移していると見られます。

このような状況のもと、当社グループは、当期よりスタートしました3ヶ年中期経営計画「Take off 70」において「連結経営基盤の革新」、「TDC（東京ドームシティ）の事業価値増大」、「CSR経営の推進」の3つを経営課題として掲げ、その達成に向けてグループの総力を挙げての取り組みを開始しております。当期の連結業績といたしましては、東京ドームのプロ野球におけるセ・パ交流戦やアジア4大野球リーグ（中国、中華台北、韓国、日本）のチャンピオンによる「アジアシリーズ2005」が新たな話題となりました。東京ドームシティでは、開幕時の「がんばれ！ジャイアンツ！」、夏のTVタイアップによる「恋するハニカミ！」、また、クリスマスシーズンを中心にした「ウインターイルミネーション」と、多彩なイベントによるきめの細かい営業施策を実施いたしました。しかしながら、東京ドームでは前期開催されましたメジャーリーグ開幕戦および日米野球はなく、コンサート・イベント、自主興行などは順調に推移したものの減収となりました。また、その影響により東京ドームシティ内の飲食店・売店収入も伸び悩みました。

一方、グループ会社では、松戸公産㈱と同社の子会社である東和工建㈱の2社が新たにグループ業績への貢献を始めております。地方のリゾート事業におきましては、業績は僅かに好転したものの、依然厳しい事業環境が続いております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は983億7千万円（前年同期比6.8%増）となりましたが、売上原価、一般管理費の伸びにより営業利益は125億8千8百万円（前年同期比11.6%減）となりました。経常利益では、営業外収益として松戸公産㈱の完全子会社化に伴う連結調整勘定償却の計上があり、94億4千8百万円（前年同期比20.5%増）となりました。また、特別損失として不採算のスポーツクラブ新潟の事業撤退費の計上がありましたものの、当期純利益は66億5千1百万円（前年同期比46.8%増）となりました。

次に事業の種類別セグメント（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む）の概況をご報告申し上げます。

### <レジャー事業>

#### （東京ドームシティ事業）

東京ドームでは巨人戦が1試合増となりましたが、前期開催されたメジャーリーグ開幕戦および日米野球など計10試合の特別開催試合はなく、パリーグ公式戦も3試合減少いたしました。そのため、下期の大幅なコンサート・イベント数の増加や新たな自主興行として「ワクワクわんわんフェスティバル」を開催したものの、売上は前期を下回りました。また、東京ドームシティ内の飲食店・売店収入も、同様にメジャーリーグ開幕戦などプロ野球関連の試合数減少の影響により全体で減収となりました。

オープン以来好評を博しておりますラクーアは3年目を迎え、スパのボディケアコーナーの増設、各種キャンペーンを実施し、高い満足度による固定客の拡大を図っております。スパ、テナントは堅調に推移し、フィットネスクラブの会員増による売上の伸びがラクーア全体でも大きな増収要因となりました。

東京ドームシティアトラクションズは、「後樂園ゆうえんち」開業より50周年を迎え、昨年7月に水上メリーゴーランド「ヴィーナスラグーン」をオープンした他、「ヒーローショー」特別公演などの企画を実施した事により、乗り物の利用者数、売上共に堅調に推移いたしました。

主に場外馬券発売場として賃貸している黄色いビルでは、日本中央競馬会の賃料収入は減額により前期を下回りましたが、「オフト後樂園」が昨年9月より南関東3競馬場の場外発売をした事により大きく売上を伸ばし、全体でも増収となりました。

東京ドームホテルでは、愛知万博の影響、野球パックの伸び悩みなどで団体利用が減少しましたが、宿泊プラン、レストランフェア、自主イベントの開催など積極的な販促施策を実施いたしました。その結果、宿泊部門は稼働率、宿泊客数、売上共に前期を上回り、婚礼部門の苦戦も一般宴会部門が補い、ホテル全体で増収となりました。

#### （リゾート事業）

熱海地区におけるホテルは、前期に「みさき館」が改修工事により3ヶ月間休業したため、当期は宿泊客数、売上とも前期を大きく上回りました。

西日本（城島）地区におきましては、ゴルフが伸び悩みましたが、春休みからゴールデンウィーク、夏休みと好天に恵まれた遊園地と婚礼組数が伸びたホテルが順調に推移した事で、全体で増収となりました。

札幌地区のホテルは依然競争激化の北海道観光市場にあって宿泊部門が減収となりましたが、婚礼、宴会部門の好調により前期を上回りました。しかしながら、ゴルフは、降雪によるオープンの遅れもあり苦戦いたしました。

その他、市原、馬頭、水戸のゴルフでは来場者数が伸びておりますが、価格競争の激化の中で売上は前期を下回りました。

(その他のレジャー事業)

当期より、本事業セグメントに松戸公産株が経営する松戸競輪事業が加わりました。4年ぶりの「日本選手権」の開催もあり、増収に大きく寄与しております。

以上の結果、レジャー事業全体での売上高は775億2千3百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は150億3千2百万円(前年同期比3.6%減)となりました。

<流通事業>

「ショッピングイン」は、当期の新規オープンはなく「汐留」店を閉店いたしました。新しいマーチャンダイジング戦略の浸透を図るとともに、POSを使ったお客様情報の活用、商品ディスプレイの見直しや商品説明表示の強化などのきめの細かい営業政策が徐々に効果を発揮し、売上は前期を上回りました。なお、本セグメントの前期分には、売却しましたアドホック町田の売上1億1千4百万円が含まれております。

以上の結果、売上高は79億4千6百万円(前年同期比0.4%減)、営業利益は2億6千8百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

<ファイナンス事業>

消費者金融業界は依然として収益性の低下、規制強化の動きなどの厳しい事業環境が続いており、いまだ業況好転の兆しは見えません。株後楽園ファイナンスを中心とする当社グループのファイナンス事業は、事業基盤の安定化を優先課題として貸し出し資産の圧縮を進めております。また、業務の効率化、与信管理体制の強化により事業リスク対応に取り組んでおります。

以上の結果、売上高は75億4千2百万円(前年同期比13.6%減)、営業損失は2億1千7百万円となりました。

<その他の事業>

ビル管理業におきましては、東京ドームや東京ドームホテル、ラクーアなど、東京ドームシティ内の受託業務は堅調に推移しているものの、グループ外からの一般ビル管理受託業務の契約終了などにより売上は前期を下回りました。一方で、当期より本事業セグメントに加わりました松戸公産株による不動産賃貸事業が安定収益として寄与し、また、東和工建株の駐車場賃貸、建設事業の売上が増えております。

以上の結果、売上高は108億5千5百万円(前年同期比79.7%増)、営業利益は8億1千2百万円(前年同期比257.5%増)と大幅な伸びとなりました。

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	当連結会計年度	前連結会計年度	前年度比(%)
	(平17. 2. 1~平18. 1.31)	(平16. 2. 1~平17. 1.31)	
レジャー事業	77,523	74,885	3.5
流通事業	7,946	7,981	0.4
ファイナンス事業	7,542	8,733	13.6
その他の事業	10,855	6,041	79.7
(セグメント間の内部売上高又は振替高)	(5,498)	(5,555)	-
合計	98,370	92,086	6.8

## 2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、3ヶ年中期経営計画「Take off 70」の目標である有利子負債の削減を進める一方、営業貸付金の圧縮により、前連結会計年度末に比べ64億5千5百万円(32.8%)増加し、261億4千4百万円となりました。

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度 (平17. 2. 1~平18. 1.31)	前連結会計年度 (平16. 2. 1~平17. 1.31)	比 較 増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,268	35,018	11,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,190	7,418	9,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,621	55,524	17,902
現金及び現金同等物の増減額	6,455	13,086	19,542
現金及び現金同等物の期首残高	19,688	32,775	13,086
現金及び現金同等物の期末残高	26,144	19,688	6,455

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加や年間シート予約仮受金の増加等により、462億6千8百万円となり、前連結会計年度比112億4千9百万円(32.1%)の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により△21億9千万円となり、前連結会計年度比96億9百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期借入金の借入額の縮小等により、前連結会計年度比179億2百万円の増加となりました。

## 3. 次期の見通し

次期の業績につきましては、東京ドームにおいてワールドベースボールクラシック、日米野球の開催がありますが、NFLの開催が無いことやミーツポート建設に伴う飲食店舗の閉鎖等により減収となる見通しであります。商品原価、興行原価およびファイナンス事業において貸倒引当金繰入損の減少等により営業利益、経常利益では増益の見通しであります。

また、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴い、固定資産の減損損失(特別損失)を計上いたします。この結果、売上高は970億円(前年度比13億7千万円、1.4%減)、経常利益は120億円(前年度比25億5千1百万円、27.0%増)、当期純損失は290億円となる見通しであります。

#### 4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

##### (1)災害などによる影響

当社の事業基盤の多くは文京区後楽の東京ドームシティ(TDC)に集中しているため、都心部に大地震などの災害が発生した場合の影響が考えられます。東京ドームをはじめ、東京ドームホテル、ラクーア等の各施設につきましては耐震性に配慮しているものの、災害時には施設や交通機関への被害、TDC内各種イベントの中止などが想定されることから、来場者数の減少により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2)金利上昇による影響

当社グループは、平成18年1月末現在、3,053億4百万円の有利子負債(長・短借入金、社債の合計)があり、これには金融事業のための資金調達分も含まれているものの、当社グループの平成18年1月期営業利益が66億5千1百万円であることからすれば有利子負債総額は高い水準となっています。現在、中期経営計画の方針に沿って有利子負債の計画的な削減を進めておりますが、キャッシュフロー創出力と有利子負債総額のバランスを改善するにはなお時間を要し、有利子負債への依存度が高い状態がしばらく続く見通しとなっています。当社グループは、必要資金の安定的な確保と金利スワップ契約等による金利変動リスクへの対応に努めており、また、日銀の量的緩和政策の解除後も当面は低金利が続くものと思われませんが、金利が大きく上昇した場合には、業績、財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3)金融子会社の経営環境の変化

当社グループの中に消費者金融業への卸金融を主要な事業としている子会社があります。消費者金融業界にとっては、雇用状況の改善等による個人破産の減少傾向など明るい材料がある反面、貸金業法改正・個人情報保護法・過去の取引履歴の全面開示を要求する規制強化の動きなどがコスト増の要因となっており、また、メガバンクと大手消費者金融会社の提携やネット業者の参入、過払金返還訴訟の増加は特に中小業者の経営を大きく圧迫する可能性があります。現在、当社グループ金融子会社は貸出資産を圧縮するとともに、事業リスクに適正に対処すべく、抜本的な事業運営の見直しに着手して参りますが、貸出先の業況が悪化した場合には、当社グループの業績、財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 連結貸借対照表

単位：百万円

科 目	当連結会計年度 平成18年 1月31日現在	前連結会計年度 平成17年 1月31日現在	比 較 増 減
<b>資 産 の 部</b>			
流 動 資 産	163,460	169,321	5,860
現金及び預金	28,111	20,237	7,874
受取手形及び売掛金	3,765	3,078	687
有 価 証 券	249	300	50
営 業 貸 付 金	126,541	143,704	17,163
た な 卸 資 産	1,757	1,903	146
繰 延 税 金 資 産	1,883	1,334	549
その他の流動資産	6,592	1,892	4,700
貸 倒 引 当 金	5,442	3,129	2,312
固 定 資 産	375,437	379,324	3,887
(有形固定資産)	304,946	310,144	5,198
建物及び構築物	243,713	244,142	429
減価償却累計額	113,972	107,793	6,178
機械装置及び運搬具	28,972	28,107	864
減価償却累計額	21,109	19,976	1,132
土 地	151,159	148,700	2,459
コ ー ス 勘 定	10,009	10,009	-
建 設 仮 勘 定	251	353	102
その他の有形固定資産	22,233	23,289	1,056
減価償却累計額	16,310	16,687	376
(無形固定資産)	1,027	985	41
借 地 権	368	368	-
ソ フ ト ウ ェ ア	414	403	11
その他の無形固定資産	244	214	30
(投資その他の資産)	69,463	68,194	1,269
投資有価証券	55,905	38,434	17,470
長期貸付金	10,103	18,995	8,892
繰 延 税 金 資 産	696	4,954	4,258
その他の投資・その他の資産	8,653	12,573	3,919
貸 倒 引 当 金	5,894	6,764	869
繰 延 資 産	428	361	66
社 債 発 行 費	428	361	66
資 産 合 計	539,326	549,007	9,681

## 連結貸借対照表

単位：百万円

科 目	当連結会計年度 平成18年 1月31日現在	前連結会計年度 平成17年 1月31日現在	比 較 増 減
<b>負 債 の 部</b>			
流 動 負 債	122,611	100,659	21,951
支払手形及び買掛金	909	967	58
1年以内償還予定の社債	21,400	6,150	15,250
短期借入金	77,388	70,732	6,656
売上債権譲渡債務(1年以内)	5,840	5,840	-
未払法人税等	594	128	466
賞与引当金	467	468	1
その他の流動負債	16,011	16,373	361
固 定 負 債	276,964	328,412	51,448
社 債	22,750	29,950	7,200
長期借入金	183,765	228,607	44,841
売上債権譲渡債務	-	5,840	5,840
受入保証金	11,258	12,221	962
繰延税金負債	8,707	230	8,477
土地再評価に係る繰延税金負債	32,257	30,424	1,832
退職給付引当金	4,810	5,074	263
連結調整勘定	10,270	12,839	2,568
その他の固定負債	3,142	3,223	81
負 債 合 計	399,576	429,072	29,496
少 数 株 主 持 分	-	-	-
少 数 株 主 持 分	-	-	-
<b>資 本 の 部</b>			
資 本 金	32,867	32,867	-
資 本 剰 余 金	16,391	12,627	3,763
利 益 剰 余 金	32,790	27,048	5,741
土 地 再 評 価 差 額 金	42,516	44,347	1,831
その他有価証券評価差額金	16,616	4,286	12,330
為 替 換 算 調 整 勘 定	84	32	117
自 己 株 式	1,347	1,275	72
資 本 合 計	139,749	119,934	19,815
負債、少数株主持分及び資本合計	539,326	549,007	9,681

連 結 損 益 計 算 書

単位：百万円

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較 増 減
	自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日	自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日	
売 上 高	98,370	92,086	6,283
売 上 原 価	75,628	70,545	5,082
<u>売 上 総 利 益</u>	22,742	21,541	1,201
一 般 管 理 費	10,153	7,296	2,857
<u>営 業 利 益</u>	12,588	14,244	1,655
営 業 外 収 益	3,740	2,277	1,462
受 取 利 息	70	72	1
受 取 配 当 金	450	367	83
連結調整勘定償却 持分法による投資利益	2,568	-	2,568
その他雑収益	192	1,325	1,133
457	511	53	
営 業 外 費 用	6,880	8,681	1,801
支 払 利 息	5,677	6,112	434
売上債権譲渡差額	373	478	104
その他雑費用	828	2,091	1,262
<u>経 常 利 益</u>	9,448	7,840	1,607
特 別 利 益	3,338	3,466	127
固定資産売却益	129	478	348
投資有価証券売却益	3,072	2,920	152
その他特別利益	136	67	68
特 別 損 失	2,209	3,813	1,603
固定資産売却損	363	207	156
固定資産除却損	290	579	288
投資有価証券売却損	0	65	65
投資有価証券評価損	0	1	1
貸倒引当金繰入損	182	2,295	2,113
子会社清算損	466	-	466
債権売却損	358	-	358
その他特別損失	546	662	115
税金等調整前当期純利益	10,577	7,493	3,083
法人税、住民税及び事業税	298	188	109
法人税等調整額	3,627	2,773	854
当 期 純 利 益	6,651	4,531	2,120

## 連結剰余金計算書

単位：百万円

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日	自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	12,627	3,972
資本剰余金増加高	3,763	8,654
連結子会社の親会社株式売却による 資本剰余金増加高	3,763	-
株式交換による 資本剰余金増加高	-	8,654
資本剰余金期末残高	16,391	12,627
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	27,048	23,113
利益剰余金増加高	6,651	4,531
当期純利益	6,651	4,531
利益剰余金減少高	909	596
配 当 金	894	486
役 員 賞 与	14	-
土地再評価差額金取崩額	0	110
利益剰余金期末残高	32,790	27,048

## 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日	自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,577	7,493
減価償却費	10,154	10,150
連結調整勘定償却	2,568	-
貸倒引当金の増減額	1,442	547
賞与引当金の減少額	1	7
退職給付引当金の減少額	263	317
受取利息及び受取配当金	521	440
支払利息	5,677	6,112
持分法による投資利益	192	1,325
投資有価証券売却益	3,072	2,920
投資有価証券売却損	0	65
投資有価証券評価損	0	1
固定資産売却益	129	478
固定資産売却損	363	207
固定資産除却損	290	579
売上債権の増加額	687	54
たな卸資産の減少額	146	110
営業貸付金の減少額	25,162	27,636
仕入債務の減少額	58	161
年間シート予約仮受金増減額	3,755	6,375
その他	1,549	1,773
小計	51,625	41,501
利息及び配当金の受取額	524	221
利息の支払額	5,749	5,455
法人税等の支払額	132	1,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,268	35,018
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,800	509
定期預金の払戻による収入	1,497	1,135
投資有価証券の取得による支出	1,888	126
投資有価証券の売却による収入	6,463	4,345
有形無形固定資産の取得による支出	6,433	3,357
有形無形固定資産の売却による収入	584	2,850
株式交換による子会社資金の受入額	-	2,275
その他	386	804
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,190	7,418
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純減少額	3,877	79,321
コマーシャルペーパーの純減少額	4,000	16,000
長期借入れによる収入	32,932	167,491
長期借入金の返済による支出	67,240	128,598
社債の発行による収入	13,970	11,972
社債の償還による支出	6,350	4,700
売上債権譲渡債務返済による支出	5,840	5,840
連結子会社の親会社株式売却による収入	3,763	-
配当金の支払額	894	486
その他	85	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,621	55,524
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	6,455	13,086
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	19,688	32,775
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	26,144	19,688

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社

連結子会社の数 18社

主要な連結子会社の名称 企業集団の状況に記載しているため、省略しております。

#### (2) 非連結子会社

主要な非連結子会社の名称 (株)後楽園スポーツ、(株)アタミ・ロープウェイ

連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、これらの総資産額、売上高総額、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、連結対象から除外しても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 4社

主要な持分法適用会社の名称 企業集団の状況に記載しているため、省略しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)後楽園スポーツ、(株)アタミ・ロープウェイ

持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)北海道後楽園観光開発及び(株)北海道後楽園の決算日は11月30日であります。連結財務諸表の作成にあたりましては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

た な 卸 資 産 ... 主として月別総平均法による原価法を採用しております。

有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの ... 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法を採用しております。

デ リ バ テ ィ ブ ... 時価法を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

- ・有形固定資産 ... 主として定額法を採用しております。  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### (会計方針の変更)

従来、定率法を採用していた連結子会社(株)後楽園ファイナンス及びサンエスファクタリング(株)の減価償却の方法を定額法に変更しております。

この変更は、3ヶ年中期経営計画「Take off 70」のスタートにあたり、両社の減価償却方法を見直した結果、その保有する主たる償却資産が属する親会社との共同事業や同種事業の性質に鑑み、定率法を適用していた資産についても費用を毎期均等計上する定額法のほうが収益との合理的な対応を図ることができると考えられるため、親会社と同様の定額法に変更したものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は375百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。

- ・無形固定資産 ... 定額法を採用しております。  
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## (3) 重要な繰延資産の処理方法

- ・社債発行費 ... 償還期限内または商法施行規則に規定する最長期間(3年)のいずれか短い期間で均等償却しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

- ・貸倒引当金 ... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ・賞与引当金 ... 従業員に対する賞与支給にあてるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ・退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 ... 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、また特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 為替予約取引並びに金利リスクを回避するためのスワップ取引

ヘッジ対象 ... 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの

ヘッジ方針 ... 財務上発生している金利リスク及び為替リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法 ... 個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき、その有効性が認められたものについてヘッジ会計を適用しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項  
連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

9. 土地再評価に関する事項  
土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、再評価差額金を資本の部にそれぞれ計上しております。

再評価を行った年月日 ... 平成12年1月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

当該事業用土地の時価と再評価後の帳簿価額との差額 ... (差損) 18,993 百万円

## (表示方法の変更)

### (連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外収益の「その他雑収益」に含めておりました「連結調整勘定償却」は、営業外収益の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しております。なお、前連結会計年度において営業外収益の「その他雑収益」に含めておりました「連結調整勘定償却」は27百万円であります。

前連結会計年度において特別損失の「その他特別損失」に含めておりました「子会社清算損」は、特別損失の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しております。なお、前連結会計年度において特別損失の「その他特別損失」に含めておりました「子会社清算損」は0百万円であります。

### (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「連結調整勘定償却」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しております。なお、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「連結調整勘定償却」は 27百万円であります。

## (追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。

この結果、一般管理費が351百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が351百万円それぞれ減少しております。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

投資有価証券(株式)	2,385百万円
------------	----------

2. 担保に供している資産

- (1) 建物及び構築物70,269百万円、機械装置及び運搬具5百万円、土地111,421百万円及び投資有価証券22,728百万円(うち建物及び構築物1,778百万円、機械装置及び運搬具5百万円及び土地20,272百万円については観光施設財団を設定)は金融機関よりの長期借入金(1年以内返済予定額を含む)141,089百万円、短期借入金1,187百万円及び受入保証金269百万円の担保に供しております。
- (2) 建物及び構築物3,230百万円及び土地6,547百万円は日本中央競馬会よりの受入保証金7,260百万円の担保に供しております。
- (3) 有価証券249百万円及び投資有価証券65百万円は前払式証券の規制等に関する法律に基づき、商品券(その他の流動負債157百万円)の発行保証金として供託しております。

3. 偶発債務

金融機関等よりの借入金等に対し、下記のとおり債務保証をしております。

K F C L I M I T E D	99百万円
東京ケーブルネットワーク(株)他	1,037百万円
合 計	1,136百万円

この他に(株)後楽園ファイナンス(連結子会社)における優先受益権の売買契約に対して補償することを約しております(補償額1,250百万円)。また東京ケーブルネットワーク(株)の金融機関よりの借入金2,381百万円に対して経営指導念書を差し入れております。

4. 売上債権譲渡債務

「将来発生が見込まれる売上債権」の譲渡契約に基づき譲渡した将来発生させるべき売上債権の額であります。売上債権譲渡債務の額と当該売上債権の譲渡対価の額(譲渡する売上債権のキャッシュ・フローを所定の割引率で割引いた額)との差額は内容を分析し、譲渡する売上債権の発生する期間もしくは売上債権譲渡債務の残高に基づき期間配分し、売上債権譲渡差額(営業外費用)として計上しております。

5. 連結子会社において土地再評価に係る繰延税金資産相当額(「土地再評価に係る繰延税金負債」からの控除額)について回収可能性を検討した結果、当連結会計年度より確実な回収を見込むことが困難なもの1,832百万円について取崩し、同額を土地再評価差額金から減額しております。
6. 当社の発行済株式総数は、普通株式191,714,840株であります。
7. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式5,845,561株であります。

### (連結損益計算書関係)

1. 一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。

俸給・給料・賃金	4,704百万円
賞与引当金繰入損	146百万円
退職給付引当金繰入損	426百万円
貸倒引当金繰入損	2,363百万円

2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

建物及び構築物	82百万円
土地	47百万円
その他の有形固定資産	0百万円
合 計	129百万円

3. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

建物及び構築物	190百万円
機械装置及び運搬具	0百万円
土地	172百万円
その他の有形固定資産	0百万円
合計	363百万円

4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

建物及び構築物	234百万円
機械装置及び運搬具	14百万円
その他の有形固定資産	28百万円
その他	13百万円
合計	290百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	28,111百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,966百万円
現金及び現金同等物	<u>26,144百万円</u>

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	751.87円
1株当たり当期純利益	36.69円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)

当期純利益	6,651百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る当期純利益	6,651百万円
期中平均株式数	181,287千株

(重要な後発事象)

当社は、平成18年3月24日開催の取締役会において、銀行保証付私募債について決議いたしました。詳細は以下のとおりであります。

名称	第23回無担保社債 (中央三井信託銀行株式会社保証付及び適格機関投資家限定)
発行日	平成18年3月31日(予定)
発行総額	96億円
発行価額	額面100円につき金100円
利率	年3.00%以下(発行コストを含む)
償還期限	平成23年3月末日(予定)
償還条件	平成19年9月末日より半年毎均等償還
資金用途	社債・シンジケートローン償還資金

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日) 単位：百万円

	レジャー事業	流通事業	ファイナンス事業	その他の事業	計	消去又は連結	結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	77,189	7,946	6,361	6,872	98,370	-	98,370
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	333	-	1,181	3,982	5,498	(5,498)	-
計	77,523	7,946	7,542	10,855	103,868	(5,498)	98,370
営業費用	62,490	7,678	7,760	10,042	87,973	(2,191)	85,782
営業利益又は営業損失( )	15,032	268	217	812	15,895	(3,307)	12,588
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	295,104	5,193	146,099	26,858	473,256	66,070	539,326
減価償却費	8,862	64	689	390	10,007	147	10,154
資本的支出	4,618	69	1,101	314	6,103	121	6,225

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

#### 2. 各事業の主な営業種目

レジャー事業： 東京ドーム、遊園地、温浴、飲食店・売店、ゴルフ場、スキー場、リゾートホテル、シティホテル、競輪場 等  
 流通事業： パラエティ雑貨小売店  
 ファイナンス事業： 金融、リース 等  
 その他の事業： 不動産の賃貸・分譲、ビル管理、立体駐車場等の設計・施工・運営管理 等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,883百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は65,133百万円であり、その主なものは、当社及び有価証券の保有・管理会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

6. (会計方針の変更)に記載の通り、従来、定率法を採用していた連結子会社(株)後楽園ファイナンス及びサンエスファクタリング(株)の減価償却の方法を定額法に変更しております。

この変更は、3ヶ年中期経営計画「Take off 70」のスタートにあたり、両社の減価償却方法を見直した結果、その保有する主たる償却資産が属する親会社との共同事業や同種事業の性質に鑑み、定率法を適用していた資産についても費用を毎期均等計上する定額法のほうが収益との合理的な対応を図ることができると考えられるため、親会社と同様の定額法に変更したものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、各セグメント別に下記の通り営業利益が増加し、減価償却費が減少しております。

営業利益の増加 ...レジャー事業60百万円、ファイナンス事業303百万円、その他の事業11百万円、合計375百万円。

減価償却費の減少...レジャー事業60百万円、ファイナンス事業293百万円、その他の事業11百万円、合計366百万円。

#### 7. 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントをレジャー・スポーツ事業、飲食・物販事業、ホテル事業、流通事業、不動産事業、ファイナンス事業、その他の事業の7区分としておりましたが、当連結会計年度より、レジャー事業、流通事業、ファイナンス事業、その他の事業の4区分に変更しております。

この変更は、3ヶ年中期経営計画「Take off 70」の策定を契機に、事業別投資管理の観点から事業の種類別セグメント区分を見直した結果、東京ドームシティ等の複合施設事業はエリア内で相互補完的に一体として機能しており、投資効果の測定や戦略の策定を行う上で、従来、レジャー・スポーツ事業、飲食・物販事業、ホテル事業、流通事業、不動産事業のセグメントに区分しておりましたものをレジャー事業として同一のセグメントへ集約することが適切であると判断したことによるものであります。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日) 単位：百万円

	レジャー事業	流通事業	ファイナンス事業	その他の事業	計	消去又は連結	結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	74,592	7,978	7,543	1,971	92,086	-	92,086
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	293	3	1,190	4,069	5,555	(5,555)	-
計	74,885	7,981	8,733	6,041	97,642	(5,555)	92,086
営業費用	59,285	7,726	7,407	5,813	80,233	(2,390)	77,842
営業利益	15,600	255	1,326	227	17,409	(3,164)	14,244
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	311,905	5,574	176,509	22,095	516,085	32,922	549,007
減価償却費	8,781	71	1,086	66	10,006	144	10,150
資本的支出	2,782	205	250	17	3,255	101	3,357

従来の7区分による前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)

単位：百万円

	レジャー・スポーツ事業	飲食・物販事業	ホテル事業	流通事業	不動産事業	ファイナンス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	33,782	13,597	21,745	8,011	6,004	7,543	1,402	92,086	-	92,086
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	996	25	250	1,003	871	1,190	4,053	8,390	(8,390)	-
計	34,778	13,622	21,996	9,014	6,875	8,733	5,456	100,477	(8,390)	92,086
営業費用	26,108	11,852	21,972	8,739	1,738	7,407	5,249	83,068	(5,225)	77,842
営業利益	8,669	1,770	24	275	5,137	1,326	206	17,409	(3,164)	14,244
資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	204,422	6,008	66,972	5,615	42,290	177,488	5,591	508,388	40,618	549,007
減価償却費	4,688	226	2,974	71	939	1,095	10	10,006	144	10,150
資本的支出	1,531	303	820	205	141	250	2	3,255	101	3,357

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

- レジャー・スポーツ事業： 東京ドーム、遊園地、温浴、ゴルフ場、スキー場、競輪場 等
- 飲食・物販事業： 飲食店、売店
- ホテル事業： リゾート・シティホテル
- 流通事業： パラエティ雑貨小売店 等
- 不動産事業： 不動産の賃貸・分譲
- ファイナンス事業： 金融、リース 等
- その他の事業： ビル管理等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,702百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は53,053百万円であり、その主なものは、当社及び有価証券の保有・管理会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

6. (会計方針の変更)に記載の通り、従来、定率法を適用していた当社の所有する一部の有形固定資産の減価償却の方法を、他の有形固定資産と同様の定額法に統一しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、各セグメント別に下記の通り営業利益が増加しております。

レジャー・スポーツ事業104百万円、飲食・物販事業47百万円、ホテル事業0百万円、流通事業27百万円、不動産事業423百万円、ファイナンス事業1百万円、その他の事業1百万円、全社52百万円、合計656百万円。

(2) 所在地別セグメント情報 本邦以外の国または地域に連結子会社及び重要な支店が所在しないため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高 海外売上高がないため、記載を省略しております。

リース取引関係

当連結会計年度 自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日				
(借主側)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 (工 具 器 具 及 び 備 品)	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円
取 得 価 額 相 当 額	3,498	115	4	3,618
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2,354	69	4	2,428
期 末 残 高 相 当 額	1,144	46	0	1,190
未経過リース料期末残高相当額				
	1 年 以 内			581 百万円
	1 年 超			608 百万円
	合 計			1,190 百万円
(注)なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				
支払リース料及び減価償却費相当額				
	支払リース料			663 百万円
	減価償却費相当額			663 百万円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				
(貸主側)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				
	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 (工 具 器 具 及 び 備 品)			
	百万円			
取 得 価 額	319			
減 価 償 却 累 計 額	267			
期 末 残 高	51			
未経過リース料期末残高相当額				
	1 年 以 内			41 百万円
	1 年 超			13 百万円
	合 計			55 百万円
(注)なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。				
受取リース料及び減価償却費				
	受取リース料			68 百万円
	減価償却費			54 百万円

前連結会計年度 自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日				
(借主側)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 (工 具 器 具 及 び 備 品)	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円
取 得 価 額 相 当 額	3,505	97	4	3,607
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	1,731	61	3	1,797
期 末 残 高 相 当 額	1,773	35	0	1,810
未経過リース料期末残高相当額				
	1 年 以 内			654 百万円
	1 年 超			1,155 百万円
	合 計			1,810 百万円
(注)なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				
支払リース料及び減価償却費相当額				
	支払リース料			589 百万円
	減価償却費相当額			589 百万円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				
(貸主側)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				
	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 (工 具 器 具 及 び 備 品)			
	百万円			
取 得 価 額	873			
減 価 償 却 累 計 額	493			
期 末 残 高	380			
未経過リース料期末残高相当額				
	1 年 以 内			0 百万円
	1 年 超			34 百万円
	合 計			34 百万円
(注)なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。				
受取リース料及び減価償却費				
	受取リース料			119 百万円
	減価償却費			92 百万円

関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)

該当事項はありません。

# 税 効 果 会 計

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

平成18年 1月31日現在

### (1) 流動の部

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	1,383百万円
賞与引当金超過額	193百万円
未払事業税	160百万円
その他	179百万円
繰延税金資産小計	1,915百万円
評価性引当額	32百万円
繰延税金資産合計	1,883百万円
繰延税金負債	
貸倒引当金の消去	0百万円
繰延税金負債合計	0百万円
繰延税金資産の純額	1,883百万円

### (2) 固定の部

繰延税金資産	
税務繰越欠損金	4,385百万円
投資有価証券評価損	2,727百万円
退職給付引当金超過額	1,850百万円
固定資産評価損	1,526百万円
減価償却超過額	392百万円
貸倒引当金超過額	128百万円
その他	384百万円
繰延税金資産小計	11,396百万円
評価性引当額	7,588百万円
繰延税金資産合計	3,807百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	11,508百万円
関係会社への投資に係る一時差異	292百万円
その他	17百万円
繰延税金負債合計	11,819百万円
繰延税金負債の純額	8,011百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.87%
貸倒引当金繰入超過額	0.75%
連結子会社における税務繰越欠損金	0.32%
連結子会社における親会社株式売却益	2.69%
持分法による投資利益	0.74%
連結調整勘定償却	9.88%
関係会社からの受取配当金	1.20%
関係会社への投資に係る一時差異	2.77%
住民税等均等割額	0.43%
その他	0.49%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.11%

## 3 当連結会計年度の下期において一部の連結子会社(8社)が減資をおこなったため、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が0百万円、繰延税金負債の金額が82百万円それぞれ増加しております。また当連結会計年度に計上された法人税等調整額が0百万円、その他有価証券評価差額金が82百万円それぞれ減少しております。

## 有価証券関係

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年 1月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	12,803	41,267	28,463
債 券			
国債・地方債	284	285	1
社 債	-	-	-
そ の 他	1,498	2,171	673
小 計	14,585	43,724	29,138
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	3,555	2,649	905
債 券			
国債・地方債	530	529	1
そ の 他	249	247	2
小 計	4,335	3,426	908
合 計	18,921	47,151	28,229

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
7,164	3,072	0

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成18年 1月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社及び関連会社株式 非連結子会社株式 及び関連会社株式	2,385
(2) その他有価証券 非上場株式	6,617
その他	-
計	9,003

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年 1月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
その他有価証券			
債 券			
国債・地方債	245	540	25

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年 1月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	12,196	21,246	9,050
債 券			
国債・地方債	290	293	3
社 債	300	300	0
そ の 他	35	51	15
小 計	12,822	21,891	9,068
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	3,774	2,539	1,235
債 券			
国債・地方債	30	30	0
そ の 他	4,496	3,545	951
小 計	8,300	6,114	2,186
合 計	21,123	28,006	6,882

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,345	2,920	65

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成17年 1月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社及び関連会社株式 非連結子会社株式 及び関連会社株式	2,713
(2) その他有価証券 非上場株式	7,515
その他	500
計	10,728

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年 1月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
その他有価証券			
債 券			
国債・地方債	300	290	20

## デリバティブ取引関係

### 1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日	前連結会計年度 自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日
<p>取引内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的</p> <p>当社及び連結子会社は、金融資産負債に係る将来の金利変動リスクを回避し、また調達コストを軽減する目的で、債券、長期借入金及び社債を対象とした金利スワップを利用しております。さらに、将来の為替変動リスクを回避する目的で実需の範囲内で為替予約取引を利用しております。また、これらのデリバティブ取引を投機目的やトレーディング目的では利用しておりません。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>当社及び連結子会社が利用している金利スワップ取引については将来の金利変動によるリスク、為替予約取引については将来の為替変動によるリスクがあります。なお、当社及び連結子会社は信用度の高い金融機関のみを取引相手としており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社のデリバティブ取引は、「デリバティブ取引取扱規定」に基づき、財務部が主管部署として執行、管理を行っております。</p> <p>その執行の際には、取引金額により取締役会の決議または財務担当役員の見解を受け、財務部長が執行し、社長に報告しております。その管理については、半期毎にデリバティブ取引の状況を財務部長及び財務担当役員に報告しております。</p> <p>連結子会社のデリバティブ取引は、当社の規定を準用し、半期毎にデリバティブ取引の状況を当社財務部に報告しております。</p>	<p>取引内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的</p> <p>同左</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

### 2. 取引の時価等に関する事項

#### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度（平成18年 1月31日現在）

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としております。

前連結会計年度（平成17年 1月31日現在）

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としております。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成18年 1月31日現在	前連結会計年度 平成17年 1月31日現在
退職給付債務	15,684	15,807
年金資産	10,027	8,423
未積立退職給付債務 ( + )	5,657	7,384
未認識数理計算上の差異	846	2,309
連結貸借対照表計上額純額 ( + )	4,810	5,074
退職給付引当金	4,810	5,074

(注) 連結子会社における退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日	前連結会計年度 自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日
勤務費用 (注1)	456	448
利息費用	377	380
期待運用収益	208	239
数理計算上の差異の費用処理額	296	283
退職給付費用 ( + + + )	921	873

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日	前連結会計年度 自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.5%	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)